NOTE

イギリス体制と農業

——産業資本段階の農工国際分業の性格——

持田恵三

一、農工国際分業＝工業国と農業国

周知のように産業革命をいち早く達成した一九世紀中葉のイギリスは「世界の工場」であった。このことはイギリスを工業国とし他のすべての国々を農業国とする、イギリスを中心とする放射状の国際分業の関係として、従ってまたそのようなイギリス中心の世界経済として理解されている。抽象的なイメージとしては、それはあたかもリカードの比較生産費説のモデルのように、工業国に特化したイギリスと農業国に特化した他国という姿のようにみえる。

しかしもちろん、このようなモデルはあくまで抽象でしかなかった。たとえば貿易関係は双務的であるよりも三角的であり、イギリスに集中していたにせよ、全体として結びつきのない三角貿易からなっていた。[1] さらに重要なことは、工業国、農業国への特化がけっしてリカードモデル[2]のようなものではなかったことである。

前稿「資本制農業の成立条件」[3]で明らかにしたように、一九世紀中葉にイギリス農業は黄金時代を迎えるのであり、食料の海外への依存は小さいものでしかなかった。イギリス資本制農業の発展は、その食料価格が国内的に決定されるという条件の上に、つまり比較生産費原理による決定機構の未成立の上に可能であったからである。それならイギリスを中心とする農工国際分業は存在しなかったのであろうか。あるいは当時のイギリス中心の世界経済をイギリス体制と呼ぶならば、イギリス体制の構造はどのようなものだったであろうか。

一八五六～六〇年平均のイギリスの商品別貿易構造が第一表である。一億八二九四万ポンドの輸入のうち、原料は四九%、食料・飲料が三四%で両者合計八三%に達する。品目で最大のものは綿花一七%、穀物一二%であった。輸出は工業製品が八七%を占め、うち綿製品三六%、鉄鋼一〇%、毛織物一一%が大きい。このほかにイギリスの特徴であり、伝統である熱帯産品を主とする再輸出が貿易にかなり大きな役割を果たしていた。

第1表　イギリス貿易の商品別構成（1856～60年平均）

輸入 品目	千ポンド	%	国内産品輸出 品目	千ポンド	%	再輸出 品目	千ポンド	%
総計	182,936	100.0	総計	124,161	100.0	総計	24,916	100.0
食料・飲料	61,820	33.8	食料・飲料	5,759	4.6	食料・飲料	5,623	22.6
うち砂糖	13,007	7.1	原料	4,956	4.0	うちコーヒー	856	3.4
茶	5,572	3.0	うち石炭	3,134	2.5	砂糖	667	2.7
穀物	22,457	12.3	製品	108,433	87.3	茶	526	2.1
ブドウ酒	3,369	1.8	うち綿製品	44,105	35.5	ブドウ酒	823	3.3
酪農製品	3,650	2.0	麻製品	6,235	5.0	原料	13,745	55.2
原料	89,870	49.1	機械類	3,554	2.9	うち綿花	4,068	16.3
うち綿花	31,232	17.1	鉄鋼	12,447	10.0	染料原料	1,782	7.2
麻類	5,498	3.0	銅製品	2,689	2.2	生糸	2,194	8.8
皮革	3,300	1.8	絹製品	2,543	2.0	羊毛	2,203	8.8
植物油脂	4,891	2.7	毛織物	13,983	11.3	製品	1,610	6.5
生糸	9,220	5.0	その他・不明	5,015	4.0	その他・不明	3,938	15.8
木材	9,425	5.2						
羊毛	9,635	5.3						
製品	13,483	7.4						
うち染料	4,551	2.5						
絹製品	2,494	1.4						
その他・不明	17,763	9.7						

注．輸入，再輸出は computed value，輸出は declared value で時価とみてよい．品目のグループへの分類は20世紀に入ってからイギリス貿易統計で用いられている分類によって行った(H. M. S. O., *Annual Statement of the Trade of the U. K. with Foreign Countries and British Possessions*, Vol. I, 1912, pp. 10-18).

出所：Great Britain Central Statistical Office, *Statistical Abstract for the United Kingdom*, No. 23-26 による．

その大部分はもちろん、原料と食料・飲料であった。

かかる貿易構造は、交換の型が圧倒的に工業製品と食料、原料というケースであることを意味する。一八五四～六三年平均でこの交換の型の比重は六六％に達していた。(4) 同じ時期のイギリスの貿易を地域別にみたのが第二表である。イギリスの輸入先は、西ヨーロッパ、中央・南東ヨーロッパで二〇％、アメリカ二〇％で、イギリスに次いで工業の発達した国々が主力をなしている。次にロシアを主とする北・北東ヨーロッパ、インドを主とするアジア、さらに中東・トルコ、中南米、西インドの未開発諸国である。

輸出先は西ヨーロッパ一〇％、中央・南東ヨーロッパ一一％、アメリカ一六％、アジア一八％が主

第2表　イギリス貿易の地域別構成（1856～60年平均）

	輸入		輸出		再輸出	
	100万ポンド	%	100万ポンド	%	100万ポンド	%
北・北東ヨーロッパ	19.2	10.4	4.8	3.8	2.7	10.8
うちロシア	13.3	7.3	3.0	2.4	2.1	8.4
西ヨーロッパ	24.6	13.4	13.0	10.4	10.3	41.4
うちオランダ	7.2	3.9	5.8	4.6	2.8	11.2
フランス	14.1	7.7	5.5	4.4	5.2	20.9
中央・南東ヨーロッパ	12.9	7.0	13.9	11.1	5.0	20.0
うちドイツ	11.8	6.4	12.7	10.2	4.6	18.5
南ヨーロッパ・北アフリカ	10.2	5.5	9.5	7.6	1.6	6.4
トルコ・中東	10.5	5.7	6.8	5.4	0.4	1.6
アフリカ	6.0	3.2	3.7	2.9	0.4	1.6
アジア	29.0	15.8	21.8	17.5	0.9	3.6
うちインド	16.3	8.9	15.2	12.2	0.6	2.4
アメリカ	36.6	20.0	19.9	16.1	1.2	4.8
英領北米	6.1	3.3	3.8	3.0	0.3	1.2
西インド	8.1	4.4	3.6	2.8	0.3	1.2
中南米	13.3	7.2	11.4	9.1	0.5	2.0
太洋州	5.9	3.1	10.0	8.5	1.4	5.6
合計	182.9	100.0	124.2	100.0	24.9	100.0

注．北・北東ヨーロッパはロシア，スウェーデン，ノルウェイ，デンマーク，アイスランド．西ヨーロッパはオランダ，ベルギー，フランス，スイス．中央・南東ヨーロッパはドイツ，オーストリー帝国．南ヨーロッパ・北アフリカはスペイン，ポルトガル，イタリア，ギリシア，モロッコ，アルジエ，チュニス，トリポリ，ジブラルタル，マルタ等．

出所：B. Mitchell & P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, pp. 313–326.

な地域の比重で、北・北東ヨーロッパ、太洋州を別とすれば、各地域の輸出比率は輸入比率にほぼ対応しているといってよい。なお再輸出の場合、その性格上からして輸出先は圧倒的に西ヨーロッパであった。

このようにイギリスの貿易対象地域は、ヨーロッパと北米で半分強を占め、他の地域が半分弱となっている。ヨーロッパ・北米以外の地域とのイギリス貿易が、すべて食料・原料対工業製品の交換類型に属しているとしても、前述したように六六％に達するこの型のうちの二〇％近くの部分は、ヨーロッパ・北米との貿易に由来することになる。

若干年代はさか上るが、主要貿易品目別に相手地域をみたものが第三表である。綿花の七四

第3表　イギリス貿易の商品別地域別構成（1850年）

（単位：%）

	輸入					輸出			
	綿花	穀物	砂糖	木材	羊毛	綿製品	毛製品	鉄鋼	麻製品
ヨーロッパ	–	90	1	36	28	39	32	26	34
カナダ	–	–	–	63	–	2	7	9	3
アメリカ	74	3	–		–	9	34	44	35
アルゼンチン	–	–	–	–	2	1	3	–	–
ブラジル	5	–	5	–	–	5	3	1	3
西インド諸島	–	–	37	–	–	2	–	2	4
インド	18	–	20	–	5	18	4	7	1
中国	–	–	–	–	–	6	5	–	–
エジプト	3	6	–	–	–	1	–	–	–
太洋州	–	–	–	–	53	1	3	3	2
その他	–	–	26	–	4	11	8	6	18
不明	–	1	11	1	8	3	–	–	–
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：W. Woodruff, The Emergence of An International Economy 1700–1914, Carlo M. Cipolla ed., *The Fontana Economic History of Europe*, Vol. 4, The Emergence of Industrial Societies, part II, pp. 718, 724.

%がアメリカからくるのは当然としても、その見返りとしてイギリスからも毛織物輸出の三四%、鉄鋼輸出の四四%、麻製品輸出の三五%がアメリカに輸出されている。木材の過半もまたアメリカから来た。このようにアメリカとのイギリス貿易の型は、工業製品と原料との交換であったし、その比重は全貿易のなかでき わ立っていた。同じ関係はオーストラリアの羊毛についても、ずっと小規模であってもみることが出来る。

アメリカ、カナダ、オーストラリアのような新開植民地の場合、その本国の必要に応じた原料農産物が生産され輸出され、イギリスの工業製品と交換されるのは当然であった。しかし旧開国たるヨーロッパでもまた、イギリスとの主たる関係は食料・原料輸出と工業製品の輸入であった。穀物の九〇%、木材の三六%、羊毛の二八%、さらに第三表では省略したが亜麻、大麻の八四%はヨーロッパから輸入された。そしてイギリスの綿製品輸出の三九%、毛製品の三二%、鉄鋼輸出の二六%、麻製品輸出の三四%はヨーロッパへと向けられた。

ロシア、東欧、スペイン、ポルトガルといったヨーロッパの後進国ばかりではなく、ドイツ、フランス、

第4表　イギリスの対工業国商品種類別貿易

（単位：%）

		1854～57年平均		1877～79年平均		1898～1901年平均		1909～13年平均	
		工業的ヨーロッパ	アメリカ	工業的ヨーロッパ	アメリカ	工業的ヨーロッパ	アメリカ	工業的ヨーロッパ	アメリカ
輸入	食料	35.0	24.0	38.7	51.3	29.7	46.2	24.9	25.9
	原料	29.4	67.4	13.4	37.2	9.2	39.2	10.6	55.7
	完成工業製品	22.4	1.3	40.8	3.4	50.9	11.3	55.9	13.4
	不明	12.6	7.3	7.1	8.1	10.2	3.3	8.6	5.0
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国産品輸出	食料	5.8	1.5	5.1	0.6	4.2	3.9	4.9	7.5
	原料	14.2	5.5	13.3	12.3	27.7	12.4	25.5	18.6
	完成工業製品	74.7	89.9	74.8	83.0	60.9	79.2	60.5	69.5
	不明	5.3	5.1	6.8	4.1	7.2	4.5	9.1	6.4
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930's*, (Translated by W. Chaloner & W. Henderson), pp. 85–86.

オランダといった進んだ国々（工業的ヨーロッパ）も、イギリスとの関係においては農産物輸出国であった。第四表にみる一八五四～五七年の工業的ヨーロッパのイギリスへの輸出のうち、六四%は食料・原料であった。そして輸入の七五%は工業製品であった。七七～七九年になってもこの傾向は続いているが、次第に工業的ヨーロッパからの完成工業製品の輸入が多くなっている。対アメリカ貿易では第一次大戦まで、食料・原料を輸入し、完成工業製品を輸出する関係は変わらなかった。

これらの事実は既に周知のことに属している。そしてまたこれらの事実はイギリスを「世界の工場」とする農工国際分業の存在を示すものとされている。このこと自体は疑いのない事実であるが、この国際分業はリカード的な特化の結果を示すものではなかった。とくにイギリスの場合、農産物の輸入が国内農業の縮小ないし再編成を意味するのではなかったことは最初に述べた通りである。それならこの国際分業の性格はどのようなものであったのか。

端的にいうならばそれは、国内で不足する部分の輸入であり、特産物の貿易であり、補足的な国際分業であった。ホブスバウムの適切な表現によれば、世界はイギリスに依存しそれを補足する経済へと作りかえられ、その補足的諸経済はイギリスを主たる買手とする地方的特産物に基づいて形成されたのである。

特産物はアメリカ南部の綿花、オーストラリアの羊毛、チリーの硝石と銅、ペルーのグアノ、ポルトガルのブドウ酒であった。[5]

これらの特産物の多くはイギリスで生産されないものであり、国内産業と競合しないし、羊毛、穀物のように国内農業と競合するものでも、当時の輸入は不足分の輸入であって、国内生産にとって代わるものではなかった。[6] かかる輸入品の代表は綿花であった。イギリス資本主義のリーディング・セクターたる綿業の原料たる綿花は、イギリス国内では全く生産されないで西インド諸島、ついでアメリカ南部から供給された。

このことの意味は国内農業と競合しないと同時に、国内農業の原料農産物生産能力から綿工業が自由であったことである。[7] 逆にいえば農業は、原料供給の重荷から開放されて食料供給に専念出来たことでもあった。ともあれこのことのもう一つの帰結は、イギリスが原綿輸入の見返りとして綿製品の輸出を必要としたことである。これはまた次のように表現することも出来よう。国内農業から原料を購入しない分だけ、工業製品に対する農業の購買力もないことになり、国内市場がそれだけ狭かったのである、と。もちろん、国内市場の狭隘さの原因として、当時の労働者の低賃金と低い消費水準も忘れてはならない。

一方、綿業の機械制工業は当時としては高い有機的構成を持ち、固定費用の圧力によって高い稼動率が要求されていた。その十分な稼動のためには大きな確実な市場が必要であった。だから狭隘な国内市場は綿業をしていち早く輸出市場へ向かわせたのである。外国市場なしにはイギリス機械制工業のあのような急速な発展はなかったであろう。[8] かくしてマンチェスターの綿製品は一九世紀初めにすでにその全生産物の価値の半分以上を輸出し、その発展の初期から輸出産業であり、ますますその海外市場への依存を高めていった。その市場は一九世紀の最初の三分の一はヨーロッパ、アメリカ大陸、次いでアメリカ大陸と後進諸国へと代わった。

工場イギリスをとりまく、補足的特産物的経済たるイギリス体制を作り出したものは、この綿製品の輸出であった。ソウルが指摘しているように、一八二〇～五〇年にイギリス綿製品の輸出量は五倍になったが、金額では五〇％しか上がらなかった。この価格下落は生産性の増大の結果であったが、この価格低下こそ所得の上昇のない外国市場での輸出拡大の主因だったのである。マンチェスターのますます安くなる綿製品は、一八三二年にインドの消費の四％だったイギリス製品の比率を、二五年後には三五％にまで高めたのである。[9] この結果、かつてイギリスへの綿製品輸出国であり、優れた手工業的綿工業国たるインドは、イギリス綿製品の市場へと変えられ、同時に原料綿花や、ジュート、茶等の特産物輸出国たらしめられる。

インドの場合とは深さにおいて、またその対応、結果において異なっていたとしても、旧開国がイギリスの補足的農業国たらしめられるメカニズムは同一であった。安い綿製品を輸入する代償として、これらの国々は何らかの特産物の輸出を強いられた。東プロシアの穀物、砂糖、フランスの絹製品、ブドウ酒、スウェーデンの木材、ポルトガルのブドウ酒、イタリアのオリーブ、絹等々。

新開植民地の場合は資本輸出と移民が大きな役割を果たした。イギリスの必要とする原料と食料が、開発によって大量に生産され輸出された。さらにイギリスの資本は、運河、鉄道、港湾の建設に用いられ、輸送コストを引き下げて特産物のヨーロッパへの供給を容易にした。[10] もちろん、特産物輸出ばかりでなく、植民地に投ぜられた資本もイギリス商品への需要を作り出した。

イギリスのこの巨大な輸入貿易の潤滑油は、その強力な国際金融網であった。イギリス最大の輸入貿易であったアメリカ綿花取引の場合、この商業金融のルートは、アメリカ南部、ニューヨーク、リヴァプールの著名な「綿花の三角」(Cotton triangle) であった。長期、低金利のこのイギリス資本の金融は、大西洋貿易をこえて、部分的にはアメリカの極東貿易につながり、またニューヨークの仲介商人と地方卸商を通じて、遠く内陸の農村商人、農民、プランターを支えていた。アメリカ内陸部の急速な拡張を可能ならしめたものは、このイギリス商業金融であり、一八三七年のこの貸付残高は一億ドルにのぼった。[11]

このようなイギリス体制＝農工国際分業は、イギリス農業の縮小を含まない点、後進資本主義国の工業発展を結果的に妨げなかった点で、リカード・モデルとは異なっていた。しかしここに比較生産費原理が作用していないことを意味するのではない。イギリスの比較優位が工業にあり、他の各国の対イギリス比較優位が農業にあることはいうまでもない。

第五表をみてみよう。これは厳密には生産力水準の比較ではない。農業の場合でも植物性カロリーの生産性が生産力水準を表わすかどうか問題であるが、工業の場合は一人当たり生産量であるから、工業の発展程度を表わすものではあるが、生産性を直接に表わすものではない。しかしおおよその生産力水準を示すものとみてよいであろう。そうするとイギリスは一八六〇年頃でも、農業において大陸諸国の約二倍の生産性を持ち、工業の発展水準において九～一〇倍であった。[12] イギリスは農業でも工業でも大陸ヨーロッパをしのいでいるが、依然として工業に強い比較優位を持っていることがわかる。

この比較優位が工業製品の低価格という形でイギリス体制を作り上げる起動力となっていることは当然であろう。しかしこの段階ではそれは、他の国々を農業国として位置づけ、そこか

第5表　ヨーロッパ諸国の発展水準の指標（1860年頃）

	農業		工業と運輸（1人当たり）				
	生産性[1]（百万カロリー）	農業従事人口比率（%）	綿花消費量（kg）	銑鉄生産量（kg）	石炭消費量（kg）	固定蒸気機関（HP）	鉄道密度[2]（km）
イギリス	20.0	24	15.1	130	2,450	24	44
オーストリー	8.5	約 60	2.5	14	–	2	10
ベルギー	11.0	45	2.9	69	1,310	21	30
フランス	14.5	51	2.7	25	390	5	18
ドイツ	10.5	約 52	1.4	14	400	5	21
イタリア	5.0	約 65	0.2	2	–	–	6
ロシア	7.5	約 75	0.5	5	–	1	1
スペイン	11.0[3]	約 75	1.4	3	–	–	6
スウェーデン	10.5	64	1.5	47	約 90	–	3
スイス	9.0	約 45	5.3	–	–	–	28
大陸9カ国の加重平均	9.5	63	1.4	13	–	–	10

注. 1）男子農業基幹労働力当たり純生産（直接生産カロリーで表わす）.
2）計算式は $V/(P+3S)$，V：鉄道延長キロ数，P：人口（10万人単位），S：国土面積（10万平方キロ単位）.
3）但し1880年頃は7.0百万カロリーにすぎない.

出所：P. Bairoch, Free Trade and European Economic Development in the 19 th Century, *European Economic Review*, No. 3, 1972, p. 214.

らイギリス農業が供給しえない原料・食料を引き出す力としてのみ作用していたのである。イギリス農業の比較劣位は顕在化せず、潜在するにとどまったのである。その理由は比較生産費原理の貫徹する条件の欠如であった。

比較生産費原理の貫徹の条件は、国際間における商品の自由な移動と要素移動の制限、国内における要素移動の自由である。当時交通手段の未発達は国際間の商品流通を著しく制限していた。運賃負担力の小さい商品（たとえば穀物）、長期の保存の困難な商品（生鮮食品）は、国際貿易の範囲が制限されていた。

またイギリス国内においても、労働市場は不完全であり、労働力の地域間の、従って農業から工業への移動は制限されていた。しかも工業生産力の発展は、未だに工業労賃の上昇へと反映していなかった。工業労賃の上昇が始まるのはようやく一八四〇年代であったし、それが農業労賃に波及するのは五〇年代以降であった。[18] かくて工業生産力の優位が労賃水準を媒介として、農産物のコスト＝価格の上昇をもたらし、農業の比較劣位を生み出すメカニズムは未

だ作用していなかったのである。

農業における比較生産費原理の貫徹は、一八七〇年代以降の交通革命が、国際間の農産物流通の制約を大幅に取り除き、世界的な農産物市場を完成し、国際競争場裏に各国農業を投げ込んだ時――そしてその前に五〇年代以降、イギリス国内においても鉄道が労働力移動を容易にして、労働市場を近代化したことを前提として――はじめてみられることになるのである。

注(1) A. G. Kenwood & A. L. Lougheed, *The Growth of the International Economy 1820–1960*, 1973, p. 55. 岡村他邦訳『国際経済の成長』、八五頁。

(2) リカードの比較生産費説のモデルは、周知のようにイギリスとポルトガルの二国が、それぞれラシャとブドー酒の生産を行っている場合、貿易が比較生産費原理の作用によって、イギリスのラシャ＝工業への、ポルトガルのブドー酒＝農業への特化をもたらすというものであった。このように両国間の産業調整を通じて工業国と農業国へと特化する場合をリカード・モデルと呼んでおこう。

(3) 拙稿「資本制農業の成立条件――一九世紀イギリス農業――」(『農業総合研究』第三四巻第二号所収) 参照。

(4) ちなみにこの期間の工業製品と工業製品との交換が九%、食料・原料と食料・原料との交換が一一%、商品と「見えざる項目」との交換が一四%であった (A. O. Hirschman, The Commodity Structure of World Trade, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LVII, Aug. 1943, p. 590)。

(5) E. J. Hobsbaum, *Industry and Empire, An Economic History of Britain since 1750*, 1968, p. 112.

(6) 小麦は一番早く輸入依存が進んだ農産物であったが、それでも国内生産高は一八五〇年前後にピークになり、六〇年代には若干下がったが、それでもなお四〇年前後の水準と大差なかった。しかし総消費量は急増したから輸入依存は深まった (W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930's*, (Translated by W. H. Chaloner and W. O. Henderson), p. 61, Table. 16)。小麦と同じく国内生産と競合する羊毛の輸入も増加していたが、羊の数は五〇年代に増加し、六〇年代の終わりに頂点に達する (B. R. Mitchell & P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, p. 84)。

(7) E. A. Wright, The Supply of Raw Materials in Industrial Revolution, *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. XV, No. 1, 1962, pp.

12–13.

(8) A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica, Studies in British Trade in the Nineteenth Century*, 1958, p. 125.

(9) S. B. Saul, *Studies in Britrsh Overseas Trade, 1870–1914*, 1960, p. 15. 堀、西村邦訳『世界貿易の構造とイギリス経済』一四頁。

(10) P. Bairoch, Agriculture and the Industrial Revolution 1700–1914, in C. M. Cippolla ed., *The Fontana Economic History of Europe*, III, 1973, pp. 478–479.

(11) F. Thistlethwaite, Atlantic Partnership, *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. VII, 1954, p. 5.

(12) P. Bairoch, Free Trade and European Economic Development (*op. cit.*), p. 213.

(13) 拙稿、前出「資本制農業の成立条件」参照。

二、農業国の構造

1 大陸諸国—とくにプロシア東部

イギリスに対して農業国と位置づけられた国の側からみたイギリス体制とは、どのようなものであったろうか。

フランスはイギリスにとってヨーロッパにおける最大の輸入先であった。第六表にみるように一九世紀中葉のフランスのイギリスに対する輸出品目の五五～五九％は工業製品であった。しかも絹織物が二四～三〇％を占め、最大の輸出品であった。食料も三一％を占め、うち蒸溜酒（恐らくブランデー等）、ブドウ酒が合わせて九～一一％、ついで穀物が七～八％、卵・バターがそれぞれ二～三％であった。

一方、フランスの輸入の七〇％は原料であり、とくに絹織物原料としての生糸が多い。これはもちろん、イギリス産のものではなくて、中継貿易による再輸出品である。羊毛、石炭がこれに次ぐ輸出原料品であった。工業製品の輸入は一一～一五％で、意外と少なかった。

このように見かけの上では、フランスはイギリスに対し、原料を輸入して製品を輸出するという工業国の位置にあることになる。しかしフランスの輸出工業製品は、家内工業による高級奢侈品的、かつ特産物的性格が強かった。一方、ブドウ酒類、穀物、バター、卵等の食料品輸出もけっして少なくはなかった。つまりフランスは一部食料と特産物的高級飲料、高級軽工業製品のイギリスに対する供給国だったのである。イギリスより進んだ工業国ではなかった。

しかしまたフランスは綿製品を始めとするイギリス工業製品の市場だったわけではない。フランスの機械制綿工業の展開は

第6表　フランスの対イギリス貿易の商品別構成

（単位：%）

輸入			輸出		
品目	1847～56	1857～66	品目	1847～56	1857～66
食料	6.4	5.0	食料	30.8	31.2
原料	69.3	69.4	うち蒸溜酒	8.7	5.3
うち生糸	25.4	23.7	ブドウ酒	3.4	4.1
羊毛	11.2	11.9	穀物	8.0	7.3
石炭	9.8	5.1	卵	2.5	3.1
工業製品	11.4	15.0	原料	5.5	8.8
うち毛織物	1.1	3.6	工業製品	59.0	54.9
機械	1.7	1.7	うち絹織物	30.4	24.4
不明	12.9	10.7	毛織物	8.1	9.1
			皮革製品	7.7	7.1
			不明	4.7	5.1
計 %	100.0	100.0	計 %	100.0	100.0
計 百万フラン	126.9	459.6	計 百万フラン	279.7	694.3
対総輸入比(%)	11.8	20.9	対総輸出比(%)	22.9	28.6

出所：服部春彦「19世紀中葉におけるフランスの貿易構造」（『名古屋大学文学部研究論集 LXII（史学21）』(1974)，54-55頁より引用計算.

早かったし、しかも高率保護関税とイギリス綿織物の輸入禁止によって、一八六〇年の英仏通商条約に至るまで、国内市場はイギリス製品から強力に守られていた。この温室のなかで、フランス工業、とくに綿業は、イギリスに対抗しうるほどに育成され発展したのである。(1) かくて英仏貿易バランスは、イギリスの大幅な入超であった。

このようにみると、フランスのイギリスに対する関係は、インドの場合のように、イギリス綿製品の市場たらしめられ、その結果として農業に特化させられた農業国ということでは全くないことがわかる。イギリスの後を追って自立しつつあったフランス資本主義は、国内市場を確保しつつ、ただその特産物的部門、一部農業部門が、「世界の工場」として最大の市場となりつつあったイギリスに、その一部商品の新たな発展しつつある吐け口を見出したのであった。だからフランスは国民経済全体としてイギリスに従属していたのではなかった。

ドイツ関税同盟の貿易の商品別構成は第七表の通りである。これでみるとドイツは一九世紀中葉には、原料・半製品を輸入し、完成品を輸出するという工業国型の貿易構造を持つことがわかる。輸入品中の原料・半製品は、一八五〇年までは三六%（従って原料・半製品中では五

第7表　ドイツ貿易の商品別構成

（単位：%）

	輸入			輸出		
	1837	1850	1869	1837	1850	1869
食料・飲料	7.6	7.2	15.0	14.0	19.6	19.5
うち穀物	1.3	0.9	6.7	11.5	15.2	8.3
植民地物産	18.6	16.6	8.3	1.6	3.4	2.8
原料・半製品	58.5	65.0	62.5	27.2	29.6	32.9
完成品	12.7	9.5	13.2	56.2	47.0	44.1
その他	2.6	1.7	1.0	1.0	0.4	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注．関税同盟をとる．
出所：G. Bondi, *Deuschlands Aussenhandel 1815–1870*, 1958, S. 146.

六%）が繊維品であり、輸出品中の完成品のうち、同じ一八五〇年では三一%（従って完成品中では六五%）が繊維品であった。しかし輸入繊維品中の最大の木綿品は、イギリス、フランスのように綿花であるよりも綿糸であり、もっぱらイギリスから輸入された。一八五一年になっても綿糸の輸入は綿花に匹敵していた。

このことはドイツがフランスより綿業の自立化がおくれていたことを示している。綿糸の自給率は一八三六～四〇年平均二九%であり、五六～六一年になってようやく六三%と過半を超えたのである。[2] ドイツは政治的統一がおくれたために、保護体制は大陸諸国のなかでもっとも弱かった。イギリス綿製品はまずはじめからドイツを最大の国外市場とし、ドイツを経由して東ヨーロッパへ進出したのであった。一八三四年の関税同盟成立以後においても、イギリス綿糸輸出の半分以上が、オランダ・ドイツの港に送られた。[3] ドイツ綿業はこのように綿糸をイギリスに依存する形で発展し、一九世紀前半までイギリス綿業に従属していたのである。紡績の機械化が始まるのは四〇年代後半であった。そしてドイツ綿業の自立化は五〇年代に達成されたのである。[4]

ドイツ貿易の重要な特徴は、輸出における穀物の高い比重であった。一八五〇年に一五%に達するそれは、一八四五年には羊毛製品に次ぎ第二位の輸出品であった。これに対し綿糸が第一位の輸入品であった。[5] 穀物の大部分は小麦であり、その大半はイギリスに輸出された。[6] このようにイギリスとの関係において、ドイツは工業製品輸入、農産物輸出という農業国型の貿易構造を持っていた。

第8表　ドイツの穀物の相手国別輸出入（1864年）

（単位：シェッヘル，%）

輸入先	輸入 小麦		輸入 ライ麦		輸出先	輸出 小麦		輸出 ライ麦	
ロシア	374	9.5	2,036	54.0	オーストリー	692	9.6	509	18.4
オーストリー	3,193	81.4	701	18.6	スイス	1,776	24.6	12	0.4
フランス	211	5.4	313	8.3	オランダ	371	5.1	74	2.7
ベルギー	−	−	181	4.8	ハンブルク	739	10.2	310	11.2
ハンブルク	32	0.8	131	3.5	バルト海諸港	3,301	45.8	1,730	62.5
総計	3,923	100.0	3,769	100.0	総計	7,216	100.0	2,769	100.0

出所：春見濤子，前出（本節注2），第23，24表（36頁）による．

しかしこの関係はドイツ全体をひっくるめたものではなかった。穀物輸出はもっぱらプロシア，主として東エルベのユンカー経営の地域から行われていた。プロシアはバルト海貿易を通じて、穀物、亜麻、オイル・ケーキ、木材をイギリスに輸出し、綿糸、鉄、さらには再輸出品たる綿花、砂糖、茶等をもっぱらイギリスから輸入していた。(7) プロシアに関する限りは、ドイツはイギリスの農業国たる位置にあったのである。

ところが西南ドイツについては必ずしもそうではなかった。ドイツは一方では穀物の輸入国でもあったのである。第七表にみるように、五〇年までは殆どみられなかった穀物輸入は、六〇年代になると急増し、その輸入に占める比重は六・七%と、輸出に占める穀物輸出の比重に近いものとなる。(8) 穀物の輸出入の相手国は第八表の通りであった。輸入は小麦とライ麦同じ位であったが、小麦はオーストリーが殆どで、ライ麦はロシアが過半であった。そして小麦はバイエルンに入り、ライ麦はプロシアに入った。つまりロシア→プロシアのライ麦と、オーストリー→バイエルンの小麦の二種類の輸入貿易があったのである。(9)

一方、輸出は小麦についてはバルト海諸港（これが殆ど前述したイギリス向け）とスイスが主要輸出先であった。ライ麦はやはりバルト海諸港から送り出されるものが過半であるが、同時にオーストリーにも送られた。しかしライ麦はむしろ輸入超過であった。この穀物輸出にはロシア→プロシア経由のイギリス向けと、オーストリー（ハンガリー）→バイエルン経由のスイス向けの通過貿易がかなり含まれていたとみられる。しかしまたドイツ穀物貿易の二重性——輸入と輸出の同時性——は、二つの原因に根ざすものであった。一つは前述したようなドイツ国民経済の地域的二重性である。プロシア、特に東部と西南ドイツとの経済的市場的分裂は、それぞれ独自の穀物貿易を生

み出したのである。

もう一つはドイツの穀物消費と生産との矛盾であった。一八三一年から五二年にかけて、プロシアの小麦生産は五五%増加した。しかしドイツの小麦消費は、一人当たりでは殆どふえず人口の増加も小麦生産の増加には及ばなかった。当時のドイツ労働者階級の低い生活水準では、小麦のパンはまだぜい沢品であり、増加する食料需要はまずライ麦のパンに向かったのである。一八四七、四八年の「飢餓の年」でも、不足する穀物はライ麦輸入でカバーされ、小麦はなお輸出されていた。丁度この時期、イギリスに大きな小麦需要が生まれつつあり、穀物法の撤廃はそれを促進した。このような事情が、自らも工業化しつつあったドイツをして小麦輸出国たらしめた。[10] 一八三〇年以降の生産の増加は、もっぱら輸出に向けられ、プロシアのバルト海沿岸の小麦生産の三分の一から五分の二が輸出されたのである。[11]

プロシアの小麦輸出はこのように、イギリス市場によって規定されていた。具体的にはこの小麦生産・輸出は、東エルベのユンカー経営によって担われていた。一九世紀前半に封建的賦役制地主経営＝グーツヘルシャフトの転化によって成立した、このプロシア型資本家的経営は、この時期に農法の発展によって、目覚しい生産の拡大を行った。一九世紀前半にプロシアの穀物の面積当たり収量は七〇%前後増加した。[12]

ユンカー経営はイギリスの資本制経営以上に、安い豊富な労働力供給の上に成り立っていた。シュタイン・ハルデンベルグの農業改革によって土地から排除され、しかも産業革命によって家内工業をも失った窮貧層は、徐々に分解して、六〇年代初めから七〇年代初めに、農業労働者層として規定しうるものになる。[13] しかしドイツ経済の前述した地域的不統一は、労働市場を東西に分断し東部農村労働力の西部工業地帯への移動を妨げた。これはドイツ資本主義の後進性と相まって、ドイツ労働市場の全国的統一、即ち農村過剰労働力の工業への流出を、イギリスよりさらに十数年おくらせるのである。[14]

ともかくこのユンカー経営は、五〇年代、六〇年代の農産物価格の上昇に支えられて、イギリス資本制農業と同じ時期に黄金時代を迎える。[15] だから繰り返しいうように、イギリス資本主義と共存共栄の関係、イギリスへの小麦供給を担う補足的農業部たる地位は、エルベ東部のユンカー農業についてはまぎれもなく事実であった。しかしドイツ全体についてみれば、それは部分的な位置づけにすぎなかった。

ドイツの輸出の半分近くを占める工業製品の主要市場は、イギリスではなくて大陸諸国であった。アメリカもまた古くから有力な市場であった。貿易相手国のなかで、イギリスの地位は

大きかったが過半に達する程のものではなかった。[16] ドイツの工業はイギリスに対抗しながら、まず国内市場を確保することが第一の課題であり、一八六四年頃には主力工業でほぼ自給を達成するのである。そしてすでにその工業製品を大陸後進諸国に輸出し、見返りとして農産物を輸入するという工業国的関係さえ作り出していたのである。さらに大陸諸国、アメリカにおいて、工業製品の輸出をめぐってイギリスとの競争関係を生み出していた。[17]

すでにドイツは工業国であった。しかしおくれた半封建的な、地域的に分断された農業的ドイツ＝東エルベのユンカー農業、をかかえ込んでいた。ユンカーはしかもドイツ連邦の主導権を握るプロシアの支配階級として、政治的社会的に強い力をもっていた。だから工業的イギリスとこの農業的ドイツとの関係は、その経済的実質以上に目立ち、その利害は関税問題等の政策決定に強く反映したのである。工業的ドイツが自立し、さらに独自の農工国際分業を形成しつつある工業国的側面と、この農業的ドイツの農業国的側面は、ドイツ固有の矛盾する二重構造であった。先にみた穀物貿易の二重性は地域的分断の反映であると同時に、この経済的な二重構造の反映でもあったのである。

注(1) 角山栄「イギリス綿工業の展開と世界資本主義の成立」(河野健二・飯沼二郎『世界資本主義の形成』所収)、一〇〇～一〇一頁。

(2) 春見濤子「ドイツ産業資本確立期における貿易構造――一八六五年統計分析を中心に――」(『土地制度史学』第四三号、一九六九年四月)、二八頁。

(3) 角山栄、前出、九三～九四頁。

(4) 同右、九八～九九頁。

(5) 春見濤子、前出、三六頁。

(6) 川上忠雄『世界市場と恐慌(上)』、一二八頁。

(7) 同右、一二九頁。

(8) 春見濤子、前出、三〇頁。

(9) 同右、三六頁。

(10) G. Bondi, *Deutschlands Aussenhandel 1815-1870*, 1958, S. 94.

(11) *ibid.*, S. 84.

(12) G. Helling, *Nahrungsmittel-Produktion und Weltaußenhandel seit Anfang des 19. Jahrhunderts*, 1977, S. 238.

(13) 藤瀬浩司『近代ドイツ農業の形成』、三四一、三七七頁。小沢脩『ドイツ農業労働者論』、二二〇頁。

(14) 藤瀬、同右、四五二～四五三頁。小沢、同右、一〇六～一二二頁。

(15) 小沢、同右、二二〇頁。

(16) 川上忠雄、前出、一二八頁。

第9表　アメリカ貿易の商品別構成（1856～60年平均）

品目分類	総輸入 百万ドル	総輸入 %	品目分類	国産品輸出 百万ドル	国産品輸出 %
原料	35	10.9	原料	173	62.2
食料	97	30.2	うち綿花	149	53.6
うちコーヒー	22	6.9	タバコ	17	6.1
砂糖	30	9.3	食料	62	22.3
半製品	37	11.5	うち小麦	11	4.0
完成品	152	47.4	半製品	11	4.0
			完成品	32	11.5
計	321	100.0	計	278	100.0

出所：U. S. D. C., *Historical Statistics of the United States, Colonial times to 1970*, Part 2, (Bicentennial ed.), 1976, pp. 890–902.

（17）春見濤子、前出、二五、二八、二九、三八頁。

2　アメリカ南部

イギリス体制のもっとも強力な支柱はアメリカ南部であった。いうまでもなくその理由は、イギリス体制の原動力たる綿工業が、その原料供給をもっぱらアメリカ南部の奴隷制大農場の生産する綿花に依存していたからである。アメリカにとっても綿花は、その輸出に圧倒的な位置を占め続けた。第九表にみるように一八五六～六〇年平均で、アメリカの輸出に原料と食料の占める比重は八五％に達し、そのうち綿花は単独で五四％を占めた。一八二〇年以降の四〇年間の大部分、綿花はいつもアメリカの輸出の半分以上を占め、一八六〇年には三分の二に達したのである。(1)

一方、アメリカの輸入の半分近くは工業の完成品であった。また熱帯産品を主とする食料が三〇％を占めている。完成品の内訳は第一〇表にみるように、綿製品、絹製品、羊毛製品等の繊維品が大部分であり、さらに鉄鋼が大きな比重を占めていた。第一一表により地域別構成をみると、ヨーロッパが輸入の六一％、輸出の七三％を占め、次いでカナダ、キューバを主とするアメリカ大陸が輸入の三〇％、輸出の二二％を占めた。ヨーロッパではとくにイギリスの比重が高く輸入の三七％、輸出の四

第10表　アメリカの主要輸入品（1840，50，60年）（単位：百万ドル，%）

	綿製品	絹製品	麻製品	羊毛製品	鉄鋼	コーヒー	砂糖
1840	5.4(6)	8.5(10)	3.5(4)	6.2(7)	7.1(8)	7.6(9)	4.2(5)
1850	19.7(12)	17.3(11)	5.3(3)	12.0(7)	17.5(11)	9.9(6)	6.9(4)
1860	71.5(9)	32.7(10)	11.1(3)	37.7(11)	21.2(6)	19.6(6)	28.9(9)

注．鈴木圭介編『アメリカ経済史』，344-345頁より引用．（　）内は輸入総額に対する比率．

出所：G. R. Taylor, *The Transportation Revolution*, p. 449.

第11表　アメリカ貿易の地域別構成（1856～60年平均）

	総輸入		総輸出	
	百万ドル	%	百万ドル	%
アメリカ大陸	97	30.2	66	22.4
うちカナダ	20	6.2	26	8.8
キューバ	31	9.7	10	3.4
ヨーロッパ	195	60.7	216	73.2
うちイギリス	120	37.4	139	47.1
フランス	42	13.1	33	11.2
ドイツ	16	5.0	14	4.7
アジア	26	8.1	5	1.7
その他	3	0.9	7	2.4
合計	321	100.0	295	100.0

出所：U. S. D. C., *op. cit.*, Part 2, pp. 904, 907.

七%を占めていた。次いでフランスが輸出入ともに一〇%をこえていた。要するにアメリカの貿易構造は、原料、食料をヨーロッパ工業国とくにイギリスに輸出し、工業製品をその見返りに輸入するという典型的な農業国型のものであった。

このようなアメリカ貿易の型は、イギリス産業革命に始まるヨーロッパの工業化によって生み出された。急増するヨーロッパ綿業の原綿需要に応えて、アメリカの綿花は増産され輸出された。一八二〇年一億二八〇〇万ポンドだったアメリカの綿花輸出は、四〇年七億四四〇〇万ポンド、六〇年一七億六八〇〇万ポンドと、四〇年間で一四倍に伸びた。このようにして生み出された大西洋をはさんだ補完的経済関係は、経済史家によってしばしば「大西洋経済」、「大西洋共同体」(Atlantic Community, Atlantic Partnership) などといわれている。この意味するところは、北米（たんにアメリカのみならず全地域を含む）が先進

的な〝メトロポリタン〟地域たる北西ヨーロッパ（とくにイギリス）の需要に応えて原料を生産し、〝メトロポリタン〟地域の生産する工業製品と交換にそれを輸出する植民地的地域であり、両者は事実上一つの統合された経済をなしているということである。[2]

大西洋共同体は事実上英米共同体であった。[3] 一八二〇～六〇年の間、アメリカの輸出の半分はイギリスに行き、アメリカの輸入の四〇％がイギリスから来た。一八六〇年にアメリカの港に入った外国船の五分の四はイギリス船であった。イギリスへのアメリカの輸出品の八〇％はアメリカ南部の産物であり、その中心は前述したように綿花であった。アメリカにとっても綿花輸出の七〇％がイギリス向けであった。逆にアメリカ輸入品中の最大品目たる繊維品は、主としてイギリスから輸入された。一八二一年からの三〇年間、アメリカの綿製品、羊毛製品の輸入の九〇％は、イギリスからのものであった。[4] つまり英米共同体は、アメリカ綿花とイギリス繊維製品の交換関係をその軸心としていたのである。[5] プレスネルがいうように、南北戦争前の四〇年間、綿花はアメリカ南部の王者たるにとどまらず、大西洋経済の王者だったのである。[6]

アメリカ貿易の農業国的性格にもかかわらず、アメリカは必ずしも農業国ではなかった。就業人口の比重でみると、一八五〇年に六三％という高さを示したし、農業が主要産業たることは間違いなかったが、[7] アメリカ工業の水準も高かったのである。アメリカの産業革命はイギリスよりおくれたにせよ、一九世紀の前半には、綿業、鉄工業といった主要部門で工場制生産を確立していた。イギリスの圧力におびやかされながらも、アメリカ近代工業は生産力の高い農業、従って豊かな国内市場に恵まれ、高い労賃水準のためもあって、一部ではイギリス以上の技術水準を達成し、一九世紀中葉にはヨーロッパ大陸諸国をしのぐに至っていたのである。[8]

アメリカをして大西洋経済の植民地的地域たらしめていたものは、綿花であり南部であった。ドイツにおける東プロシアがそうであったように、アメリカ南部がイギリス体制のすぐれて従属的な環をなしていた。しかし両者の間には重要な差があった。東エルベのユンカー経営と小麦の場合と異なって、アメリカ南部の奴隷制プランテーションと綿花は、アメリカ経済にとって深く重要な位置を占めていたことである。

一九世紀前半のアメリカ経済は、北東部、西部、南部の三地域からなる複合体であった。北東部はいち早く開発された商工業地帯であり、アメリカ産業資本が成立、展開していた。西部は主として食料生産に従事する独立自営農民の世界であり、南部はプランターと奴隷という二極に分裂した。[9] 輸出原料農産物

に特化した地域であった。これらの三つの地域は、ミシシッピー河の水運と東海岸の沿岸海運とを幹線とする輸送路（「南まわり商品流通」）によって、相互に結びつけられて地域間分業を形成していた。北東部は南部に輸入品を含む工業製品と様々なサービスを提供し、南部からは綿花、砂糖、タバコ、米が輸出されると同時に北東部へ送られた。南部はまたこれらの特産物を西部に送り、見返りとして食料を受け取った。北東部は西部に対し運賃負担力のある商品のみを馬車で送り、それ以外は南部経由で送った。(10)

一九世紀前半のアメリカ国内市場は、北東部と西部との間の輸送が困難であったために、このような地域間市場として存在した。しかもこのような地域間経済、従ってまたアメリカ経済の成長の「独立変数」は南部の綿花であった。ナポレオン戦争の終了と共に、一八一五年以後アメリカ工業に対するヨーロッパ諸国の競争が再発すると、アメリカ経済の成長は綿花輸出によって左右されるようになった。この意味は綿花が最大の外貨＝輸入資金の稼ぎ手であったというだけではない。また前述した地域間分業の結果として、北東部や西部の商品に対する南部の購買力が、基本的には綿花輸出代金に依存しているというにとどまらない。南部経済の特殊な構造が、この効果を拡大していたのである。(11)

南部経済はモノカルチュアー経済であった。労働集約的で大規模生産が有利である農産物の輸出に特化したプランテーション経済の場合、極端な所得の不平等が生まれやすい。人口の大多数は最低の所得にあまんじ、最低必要消費財への需要しか持たない（それさえもしばしば自給される）。一方、一握りの農場主はその所得の大部分を、輸入したぜい沢品に費やしてしまう。所得の地域乗数効果は殆どなく、従って都市化もおくれ、地場産業は発達しない。モノカルチュアー経済はこのような性格を持っているが、奴隷制綿花生産（さらに煙草、米）に特化した南部経済は、このようなモノカルチュアー経済だったのである。綿花の生んだ所得は、食料、工業製品、サービスの購入のために、直接に北部や西部へと流出した。(12)

アメリカ南部の大西洋経済の植民地的構成要素たる地位は、たんにイギリスの補足的農業地帯たることだけによるのではなくて、このような経済構造自体の植民地性に由来するものであった。しかしまた「綿花経済」の時代も、アメリカ資本主義のなかで次第に過ぎ去りつつあった。一八四〇年代、五〇年代になると、綿花はなお重要ではあったが支配的な要素ではなくなった。新しい主導力は北東部の工業化の極西部の開発であり、国際的影響も資本の流入よりも、大量の移民がより重要になった。工業的北東部と西部はもはや南部市場に依存せず、相互依

存関係を強めていたし、北東部の工業にとって北東部自体の市場が、それだけで自らを維持するに十分な大きさに成長したのである。[13]

北東部と西部との結びつきの強化には、東西交通の打開が決定的なポイントになった。一八二〇年代、三〇年代の運河時代を皮切りとして、五〇年代前半には鉄道が両地域を結びつけた。これによって北東部と西部との結合は完成し「南回り商品流通」は国内流通の主役の座を下りることになる。西部の農産物は四〇年代の中頃から、南部向きから東部向きへと行先を変える。[14]北東部、西部の南部依存は弱まり、相互依存が強化される。西部にとって東部は、永久に成長を続ける食料市場となった。さらに四〇年代に西部の食料は、東部を経由してヨーロッパ（主にイギリス）へと送られた。穀物が綿花に次ぐ輸出農産物になると、アメリカ経済は綿花経済から離脱し、西部の開拓は、ヨーロッパと東部の食料需要に刺激されて進行した。[15]

このようなアメリカ経済の発展は、自立しつつある北部産業資本と自由に展開する西部農業経済が、自律的な経済発展を内包的にも外延的にも深めながら、統一された国内市場＝国民経済を形成しつつあることを意味していた。[16]南部はこの動きにとり残され、独立性、孤立性を次第に深めて行く。農業的奴隷制的アメリカとしての南部は、南北戦争前には高い生産力水準の下での広大な、発展する国内市場に依拠した工業的小農的アメリカ＝北部にとって、異質は従属的な存在、発展にとっての障害となるのである。それはまた南部を有力な支柱としたイギリス体制と、工業的アメリカとの矛盾の表現でもあった。しかしヨーロッパ綿工業の拡大する需要に支えられて急増する綿花輸出によって、南部の力はなお強力であり、この矛盾の打開、即ちアメリカ国民経済の完全な統一は、南北戦争という強力を待たねばならなかった。

注(1) J. Potter, Atlantic Economy, 1815–1860: The U.S.A., and the Industrial Revolution; in L. S. Pressnell ed., *Studies in the Industrial Revolution*, 1960, p. 240.

(2) *ibid.*, p. 239.

(3) シスルスウェイトによれば大西洋共同体はアメリカとイギリスの人民の間のインフォーマルな協同（Partnership）であった。独立戦争はこの関係を政治的には変えたが、社会的経済的には変えなかった。南北戦争までこれを支えたのは綿花であり、それ以後は鉄道であった、という（F. Thistlethwaite, Atlantic Partnership, *The Economic History Review*, 2nd Series, Vol. VII, 1954, p. 2）。また同著者による *America and the Atlantic Community*, *Anglo-*

American Aspects, 1790–1850 参照。

(4) F. Thistlethwaite, Atlantic Partnership, *op. cit.*, p. 4.

(5) F. Thistlethwaite, *America and the Atlantic Community* (*op. cit.*), p. 11.

(6) J. Potter, *op. cit.*, p. 240.

(7) D. C. North, *The Economic Growth of the United States 1790–1860*, 1966, p. 205, Table 15.

(8) 鈴木圭介編『アメリカ経済史』、二二五〜二四一、二五〇〜二五三頁。川上、前出、一三二〜一三四頁。

(9) 南部をプランターと奴隷だけでとらえるのは正しくない。最近ことにいわゆるプアーホワイトの存在が重視される傾向にある。少しの奴隷しかないか、全く奴隷を持たない大量の土地所有者がおり、食料を自給し、近所のプランテーションに食料を販売していたという(A. Fishlow, Antebellum Interregional Trade Reconsidered, *The American Economic Review*, Vol. LIV, No. 3, May 1964, p. 359)。しかしこれではそういった細部には立ち入らない。

(10) D. C. North, *op. cit.*, pp. 102–103.

(11) *ibid.*, p. 67. なお綿花輸出と南部がアメリカ経済の離陸に果たした役割を過大視するノースの見解への批判もある。それについては中西弘次氏の簡単な紹介があるが(鈴木、前出、二九七〜二九八頁)、ここではフィシュロウの批判を若干紹介しておきたい。彼は南部と西部との関係がそれ程でもなく、南部は西部の食料に余り依存していなかったとする、西部の食料は五〇年代以前には再輸出されるものが多かった。ミシシッピー水運の西部と南部のルートたる役割は第二義的であり、むしろ東部と外国へのルートであった。南部は北東部にとって最大の市場であったが、相対的に独立した経済を持っていた。東部と西部の関係がはるかに重要であり、西部の東部への依存は鉄道以前に南部との関係をしのいでいた。鉄道によってこの差は決定的となる。この東西間の取引を中心とする地域間市場こそが、アメリカ経済の発展の基盤であったとする。そして西部がますます安定的な東部国内市場に依存する一方、南部は外国市場への依存を強め、南部は次第に孤立化して行く。これが南北戦争における東部・西部連合と南部連盟との対抗の基盤であった(A. Fishlow, *op. cit.*,)。

(12) D. C. North, *op. cit.*, pp. 4, 122, 128–132.

(13) *ibid.*, pp. 71, 206.

(14) 鈴木、前出、二七七〜二九一頁、および注(11)参照。

(15) D. C. North, *op. cit.*, p. 206.

(16) 同右、二七七〜二九一頁、および注(11)参照。

3　インドとアイルランド

インドはもっとも典型的にイギリスの農業国たらしめられた。このことはすでに簡単にふれた。インドの人口の大きな部分は、一九世紀の初めまで、さまざまな工業に従事していた。ことに織布は国民的産業であった。紡糸には数百万の婦人が従事し、染色工業、金属工業も数百万の雇用を与えていた。一八世紀末になると、独占的にインドを支配していた東インド会社は、強制的にインド工業を抑圧し始めた。たとえば一七六九年にベンガルでは生糸の生産は奨励されて、絹織物の生産は抑圧された。綿製品、絹製品の製造はインドで衰退し、かつての輸出品から輸入品へと変わっていった。[1]

しかしこの過程はむしろ一八一三年に、東インド会社の独占が排除されて以降加速化された。その背後にあるものはもちろん、イギリス産業革命の進行であった。しかし機械制工業の生産力によっても、一八一三年にインドの絹製品、綿製品はイギリスで、イギリス製品よりも五〇～六〇％安く、しかも利益をえて売ることが出来たのである。インドの熟練した織工の労賃はそれほど低かったのである。そのためイギリスはインド製品に対し、七〇～八〇％の輸入関税、ないし輸入禁止措置を課する必要があった。この保護なくしては、プレイスリイやマンチェスターの工場は、たとえ蒸気機関の機械力によっても、その製品の吐け口を失い、再起不能に陥ったであろう。イギリスはインド工業の犠牲において、自国の工業を伸ばすために、あらゆる可能な政策をとったのである。[2]「その結果、インドは工業国の状態から農業国の状態への転落を強いられる」。[3]

一八一四年から一八三五年の間、イギリスからインドへの綿製品の輸出は六三倍に、インドからイギリスへの綿製品輸出は四分の一になった。インド綿工業の潰滅によって、その中心都市だったダッカの人口は一五万から二万人に減少した。そしてインド綿工業が潰滅した後、イギリスのインド綿製品への輸入税は、従来の三七・五～六七・五％から、一〇～二〇％へと引き下げられた。[4] 自由貿易原理は経済学者によって、一八世紀の終わりから説かれていたのに「イギリスはインド工業力が潰滅し、イギリス工業力が興隆するまでその採用を拒んでいた。その後イギリスは自由貿易に転じ、他の国々にも自由貿易原理を受け入れるよう勧誘したのであった。イギリスの植民地を含めて、他の国々はよくわかっていたので、いまや保護によってその工業力を高めている。しかしインドでは国民的工業力はその工業に対抗する保護によって根絶され、自由貿易はその工業力の復活を阻止せんがために、インドに強いられたのである」。[5]

農業国へと後退したインドの輸出品は農産物になった。一八三〇年代からはまず藍、砂糖、ジュートであった。ついで六〇

年代の南北戦争とスエズ運河の開通は、インドの綿花、穀物の輸出を急増させた。またイギリス資本による一八五〇年代以降の鉄道建設が、インド内陸と海港を結んだことも与って力あった。[6] 頻発する飢饉に悩むインドが有数の小麦、米の輸出国となり、かつての綿工業国が原料綿花の輸出国となった時、インドの農業国化は完成するのである。

インドの原綿輸出国化は、南北戦争による綿花飢饉を契機として急速化した。元来、ダッカ綿工業の例にみるインド綿工業の没落は、高級品生産を行う都市工業に関するものであり、低級品の生産を行っていた農村綿工業は余り影響を受けずに存続していたのである。またイギリス領内と地方都市、村落ではその動向を異にした。後者は一九世紀半ば過ぎまで残存したのである。しかし南北戦争によって原綿確保に困ったイギリス綿業資本は、インドを原綿供給圏たらしめた。インドの手織農民は、綿花をはじめ麻その他の輸出農産物の生産農民に転化するか、労働者に転落し貧窮するに至る。原綿栽培と紡績部門のみが残り、インドはイギリス綿製品のより大きな市場となったのである。[7] インドに資本制的綿工業が発展するのは、一八八〇年代以降、ことに第一次大戦後であった。[8]

アイルランドもインドと同じようにイギリスの植民地であったが、地理的には正にイギリスの裏庭にある点で大きく違っていた。アイルランドにはイギリスの征服に起源を持つ不在大地主制が存在していた。[9] この地主制の下での小作農は、不安定な小作権と高率の搾出地代を強いられていた。その結果アイルランド農民の大部分は、従ってまた国民の大部分は泥小屋に住み、それに付属する零細地片に馬鈴薯を栽培し、牝牛を飼ってかろうじて飢をしのぐ農業労働者（Cottiero）に転落した。搾出地代に加えて租税も苛酷であった。地代、租税として徴収された巨額の富は、年々イギリスに流出した。かかる農民の状態は馬鈴薯の凶作が訪れるたびに、掛け値なしの飢饉を現出することになった。一八世紀に数回の飢饉があり、ことに一七三九～四一年のそれは全人口の五分の一を失った大飢饉であった。一九世紀に入っても凶作は度々であり、一八三一～四二年の間だけでも六回の飢饉が襲った。このアイルランドの悲惨を土地に対する人口の過剰として捉えたところに、マルサスの『人口論』が成立したのであった。[10]

しかし土地が不足していたのではなかった。農民の食料たる馬鈴薯用の土地は不足していたが、多くの耕地は穀作と牧畜に向けられていた。元来アイルランドの牧畜は牛が主であり、イギリスに輸出されていた。ところが一六六六年のイギリスの輸入禁止（Cattle Act）以後、アイルランドの牧畜は羊に転換させられた。アイルランドの良質な羊毛は、輸出需要を持つと同

時に、国内にも毛織物工業を発展させていた。イギリスはアイルランド羊毛の外国への輸出を禁止すると共に、アイルランドの毛織物工業をも抑圧し、アイルランドをイギリスへの羊毛供給国とイギリス毛織物の市場へと転換させたのである。(11)

しかし一七五〇年末にイギリスのアイルランド畜産物輸入禁止は解除された。これを契機としてアイルランドの畜産物の輸出は増大した。しかもその輸出先はもっぱらイギリスへと集中して行く。一八〇〇年に牛肉輸出の八三%、バター輸出の七九%、豚肉輸出の八六%がイギリスに向けられた。これはイギリス資本主義の発展に伴う畜産物需要の増大に対し、国内畜産の発展の立ちおくれによる不足に対応したものであった。

この時期、穀物輸出もまた増大した。一七七二～七九年平均から一八〇〇～〇九年平均の間に、小麦輸出は六・四倍、オート麦輸出は四・一倍になった。ようやく産業革命の進行によって、穀物の輸入国になったイギリスの需要の増加に対応するものであった。アイルランド議会は、一七八四年穀物の輸出奨励金と輸入関税を規定した「フォースターの穀物法」を制定したのである。このアイルランドの穀物輸出は、アイルランド農民の主食が馬鈴薯へと転換したことと並行していた。穀物生産はもっぱらイギリスへの輸出用として発展したのである。(12)

このようにアイルランド農業は、一七世紀以来常にイギリス資本主義のその時々の必要に応じて編成された。工業もまた同様であった。毛織物工業の抑圧については前述したが、綿工業にも同様の運命が待っていた。一八世紀末にイギリス綿業の圧力を受けながらも、アイルランド綿業は議会の保護、奨励策の下で発展した。ところが一八〇一年のイギリスによるアイルランド併合が、その進路をとざした。併合は暫定的な措置として、旧来の保護政策の存続を認めた。ナポレオン戦争中はアイルランド綿業は保護関税の下で繁栄した。しかし戦後不況がまずアイルランド綿業に打撃を与え、ついで一八二四年に綿製品関税が暫定期間を終わって撤廃されると、二五年恐慌の打撃は直接にはイギリス綿製品の投げ売りとしてアイルランド綿業を襲った。アイルランド綿業の衰退は決定的となった。(13) アイルランド綿業の抑圧は、経済外的な手段ではなくて、自由貿易によって行われたのであった。

イギリスがアイルランドに育成した工業は麻工業であった。一七世紀後半からアイルランドの麻工業は、対英依存型産業構造の基軸とされ、イギリス政府もそれに対しイギリス帝国市場を開放したのである。外国産麻織物が関税をかけられるのに対し、アイルランド産は優位に立った。そして一九世紀に入るとアイルランド麻工業は、イギリス麻工業に対しても優位に立ち、高級品をアイルランドが、低級品をイギリスが生産するという

分業関係が形成される。[14]

アイルランドの人口は一八世紀末以来急増した点、イギリスと同様であった。[15] しかしアイルランドの場合、工業化の結果としての人口増加であるよりも、馬鈴薯の面積当たり人口扶養力に辛うじて支えられたものであった。一方、イギリスへの併合[16]とナポレオン戦争による穀物価格の高騰は、アイルランドの穀物のイギリスへの輸出を増大させた。戦後の価格下落後もこの傾向は続き、さらに畜産物の輸出も増大した。工業においても農業においても、アイルランドはイギリスへの従属的補完的な経済構造へと一層改変された。[17]

しかし破局はアイルランドの貧窮な農村過剰人口を支える馬鈴薯の疫病によって訪れた。一八四五年秋から始まったそれは、四七年まで続き、近代ヨーロッパ史上類をみない大飢饉をもたらした。百数十万人の死者と、年に二〇万人のアメリカ移民がその結果であった。この時からアイルランド人口は絶対的減少へと転ずる。一八四一年八二〇万人の人口は、一八六一年に五八〇万人、一八八一年に五一六万人となった。

この大飢饉の間にも家畜も、地代として支払われた穀物もイギリスに輸出され続けた。穀作は不作ではなかったのである。一八四六年のイギリス穀物条例の撤廃は、イギリス産業資本の利益によるものであったが、その名目はアイルランドの救済であった。アイルランドの飢饉のためなら、むしろイギリスへの穀物の輸出を禁止すべきであったが、イギリス議会はこれに反対した。飢饉の期間中のアイルランドの穀物輸出は輸入の四倍であり、一八四七年の農産物生産額は、アイルランド人口の二倍を養いうるものであった。[18] このアイルランドの惨状と典型的な飢餓輸出は、イギリス産業革命の輝かしい成果の裏側をなしていた。インドとアイルランドはかくて、イギリス体制の恥部を形作った。

注(1) R. Dutt, *The Economic History of India, Under Early British Rule*, Vol. I, 1904, pp. 256-257.

(2) *ibid.*, pp. 261-262.

(3) *ibid.*, p. 262.

(4) 角山栄、前出、一二〇～一二六頁。

(5) R. Dutt, *op. cit.*, p. 302.

(6) 矢内原忠雄「帝国主義下の印度」(『矢内原忠雄全集第三巻』、六〇九～六一三頁)。

(7) 西村孝夫『インド木綿工業史』、一三六～一三九頁。

(8) 同右、一四五～一五四頁。角山栄、前出、一二四～一二五頁。

(9) 矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」(前出、全集、六五五～六六一頁)。

(10) 同右、六七五～六七九頁。
(11) 松尾太郎『近代イギリス国際経済政策史研究』、七四～八五頁。
(12) 同右、二二八～二三〇頁。
(13) 同右、二三〇～二三一頁、二八四～二八五頁。
(14) 同右、二二六～二二七頁。
(15) 矢内原「アイルランド問題の沿革」(前出、六七八頁)。
(16) 一八〇六年にイギリスはアイルランド穀物の輸入制限を廃止した(松尾太郎、前出、二八二～二八四頁)。
(17) 同右、二八七～二八八頁。
(18) 矢内原「アイルランド問題の沿革」(前出、六七九～六八一頁)。なお人口の数字は M. C. Mulhall, *The Dictionary of Statistics*, 4th ed., 1909, p. 444 による。

三、おわりに

イギリス体制において農業国として位置づけられた国のなかに、以上みたように二つの類型があることがわかる。一つはドイツ、アメリカ(さらにフランス)のように、その一部の産業部門、地域がイギリスの農業部として位置づけられていた国である。これらの国はイギリスに次ぐ資本主義国として、工業の発展水準も高く、産業革命をおくれて遂行しつつあった。その意味からも国全体としてイギリスに従属していたのではなかった。これらの国はイギリス工業製品に対する保護関税を設定し、自国の新興工業を守り育成した。

一八六〇年の英仏通商条約の締結は、自由貿易体制の頂点とされている。大幅な関税引き下げと最恵国条項を含むこの条約は、以後ベルギー、ドイツ、イタリア等との通商条約に波及し、ヨーロッパをおおう通商条約の網をつくる出発点となった。(1) しかしこの段階ではこれらの国々は、すでに産業革命を完了して、基幹的な工業部門でイギリス工業製品を恐れる必要がなくなっていた。これらの国々の資本主義にとっての課題は、イギリスの農業部として、その国民経済＝国内市場にとって異質の存在となりつつある部分を、完全に自らの国民経済の一部たらしめることであった。これは一九世紀中頃以降、これらの国々でイギリスの補完的部分を担い手とするマンチェスターティウムと、国内市場に立脚する農・工業を担い手とする保護主義との争いとして展開される。そのもっとも劇的なものがアメリカ南北戦争であった。

もう一つの類型はインド、アイルランドに代表される植民地の場合であった。経済の発展段階が低く、植民地として政治的にも従属していたこれらの国では、自国の産業を守るための関

第12表　輸入先別イギリス小麦，小麦粉輸入（1831～1855年）

（単位：千クオーター）

	ロシア	プロシア	ハンザ都市およびドイツ	フランス
1831～35年平均	115 (17)	113 (17)	74 (11)	21 (3)
1841～45 〃	111 (6)	652 (35)	250 (13)	159 (8)
1851～55 〃	602 (13)	702 (15)	361 (8)	445 (9)

	トルコ・シリア・エジプト	カナダ	アメリカ	その他共合計
1831～35年平均	1 (0)	90 (14)	105 (16)	660 (100)
1841～45 〃	26 (1)	201 (11)	88 (5)	1,879 (100)
1851～55 〃	670 (14)	95 (2)	1,064 (23)	4,700 (100)

注．T. Tooke & W. Newmarch, *The History of Price*, VI, pp. 452-453.
出所：川上忠雄『世界市場と恐慌（上）』，74頁より引用．（　）内は％で筆者計算．

税等の手段を奪われていた。それ以上に植民地支配の暴力によって、マンチェスターの利益に沿ってその産業構造の変革を強制された。その農業国化は全面的、徹底的に行われ、資本主義の下での植民地経済が形成された。マンチェスターの綿製品は、その優越した生産力によってのみ、これらの国を変革したのではなかった。自由貿易を強制し、さらに非経済的強制によってのみ、これらの国を農業国化することが出来た。比較生産費原理にもとづく産業調整という、経済の自然的な推移ではなかったのである。これらの国々の課題は、何よりも政治的独立の達成であり、それと不可分の関係にある近代的国民経済の形成であった。インド、アイルランドの独立運動は、一九世紀後半から激化する。

イギリスがこれらの農業国と結んだ関係は、あくまで補完的なものであった。第一二表は一九世紀前半のイギリスの小麦輸入先を示している。四〇年代前半のイギリス小麦輸入に占めるドイツ（プロシア、ハンザ都市、ドイツの計）の比重は四八％に達する。しかし三〇年代前半、五〇年代前半はそれぞれ二九％、二三％であった。ロシア、フランス、カナダ、アメリカ等に分散しているのである。しかしこのドイツからの小麦は、イギリスの小麦消費の四％にしか当たらなかった。[3] イギリスの小麦の対ドイツ依存度は大きなものではなく、しかもその輸入先

も分散していたのである。

イギリス農業は黄金時代にあり、比較劣位を強いられてはいなかった。他の国々は相互的にではなく、一方的に農業国化、つまり特産物供給国化せしめられた。このようにイギリス体制とは、当初から輸出依存度の高い、それ故に奇型的な形で成立した「世界の工場」が、その輸出の吐け口として作り出した世界市場、また逆に卓越したそのイギリスの需要に対して形成された特産物供給圏にほかならない。

注(1) P. Ashley, *Modern Tariff History*, Reprinted 1970, pp. 295-302.

(2) 一八四〇年代前半のイギリスの小麦の輸入依存度は八%であり、五〇年代前半のそれは一九%であった。従ってドイツの小麦がイギリスの消費に占める比重は、それぞれ三・八%、四・四%である。三〇年代前半にいたっては輸入依存度が二%であるから〇・六%にすぎない(W. Schlote, *British Overseas Trade from 1700 to the 1930's*, Translated by W. H. Choloner and W. O. Henderson, p. 61)。